

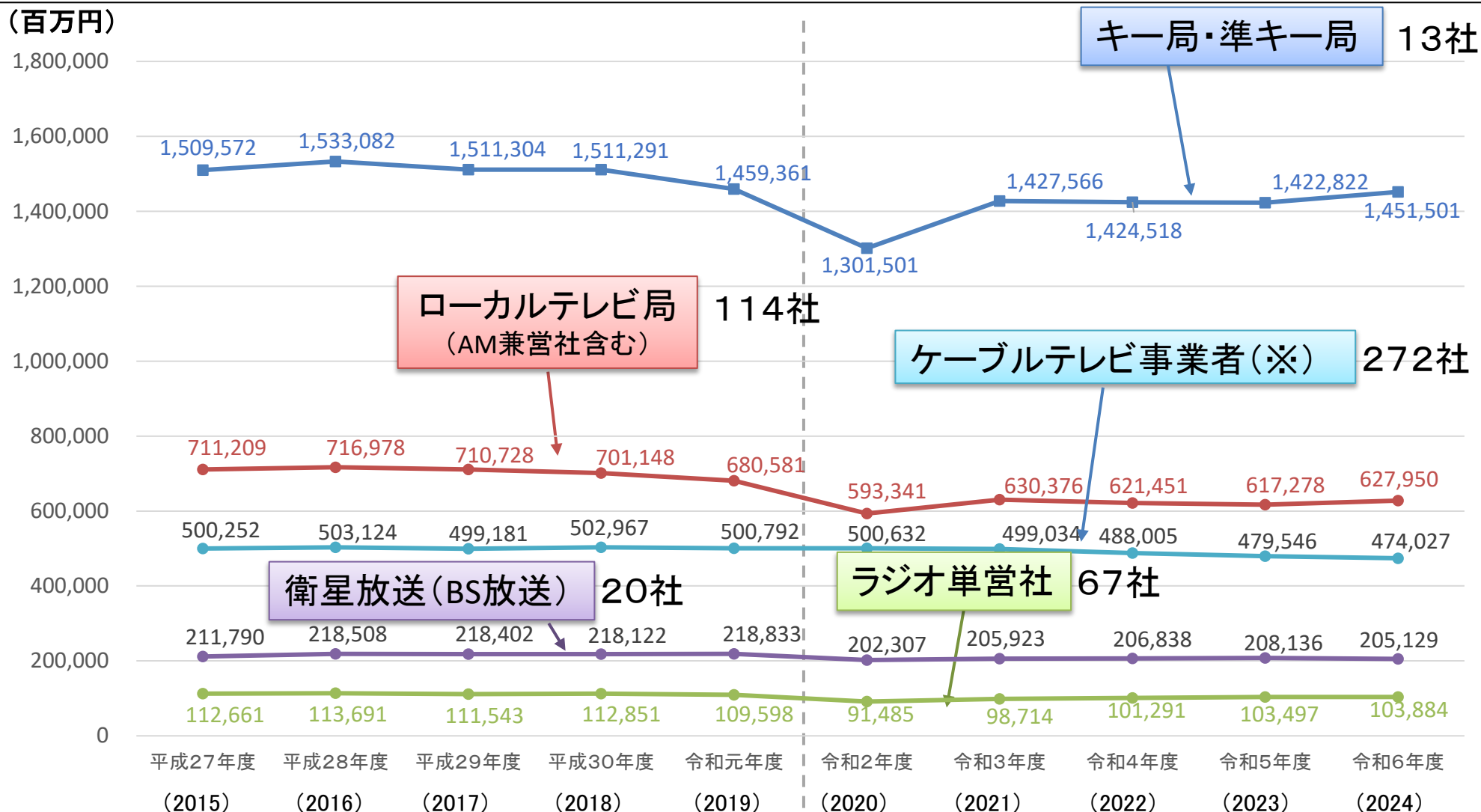
令和 6 年度 民間放送事業者の収支状況

情報流通行政局放送業務課

令和 7 年 1 0 月 3 日

1 事業者別の売上高の推移

○イベントの復活、広告収入の伸び等によりコロナ禍の影響からは回復基調。
 ○コロナ禍以前の水準までは回復していないが、地上波テレビ・ラジオは令和6年度に売上高が微増
 （ケーブルテレビは平成30年度から6年連続、衛星放送は令和5年度から減少）。



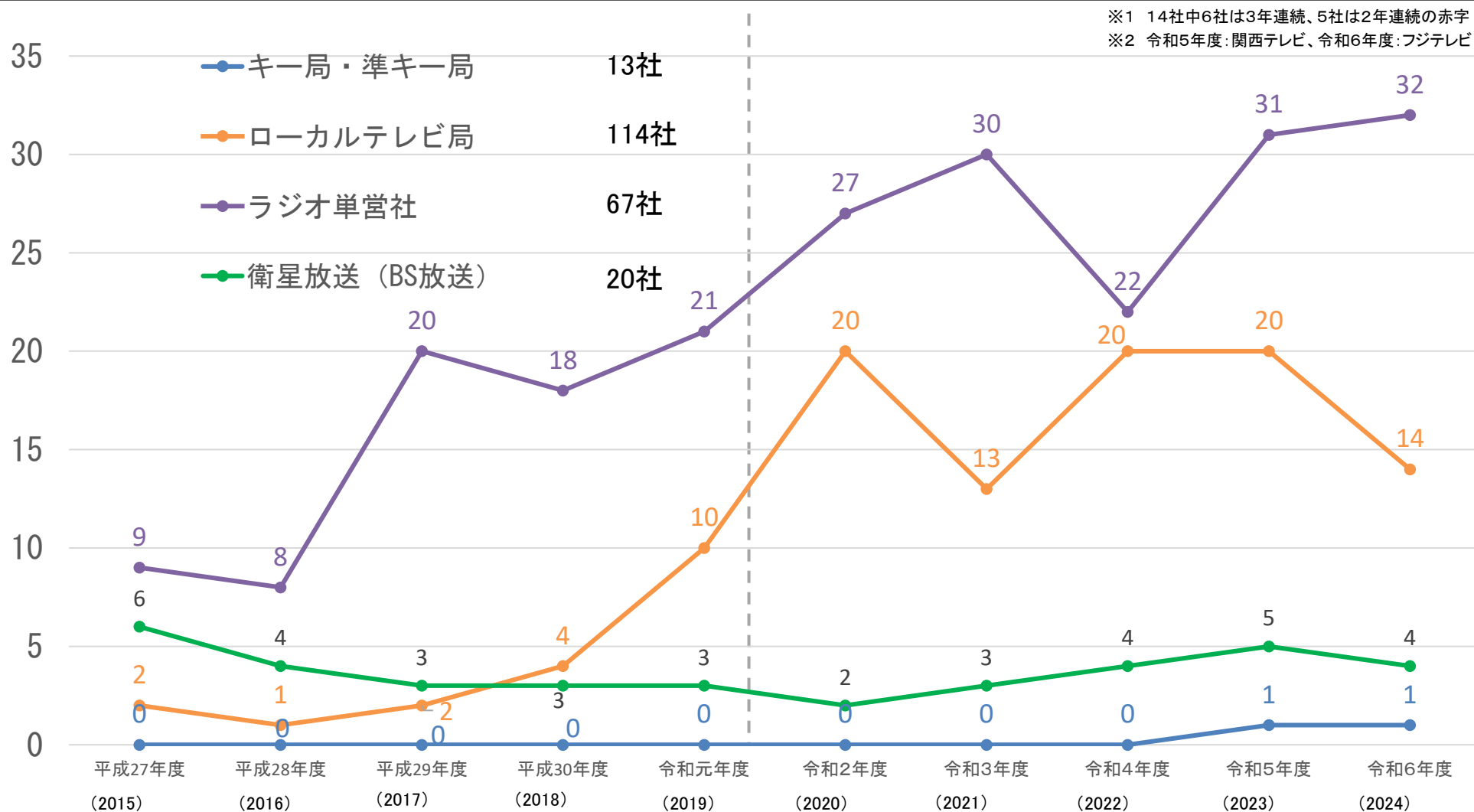
※ ケーブルテレビ事業者は全事業のうちケーブルテレビ事業のみの売上高。事業者数については、有線電気通信設備を用いて自主放送を行う登録一般放送事業者（営利法人に限る。）のうち、IPマルチキャスト方式による事業者等を除く者。

2 事業者別の赤字社数の推移

○ラジオ局の赤字社数は増加傾向で、全体の48%が赤字。

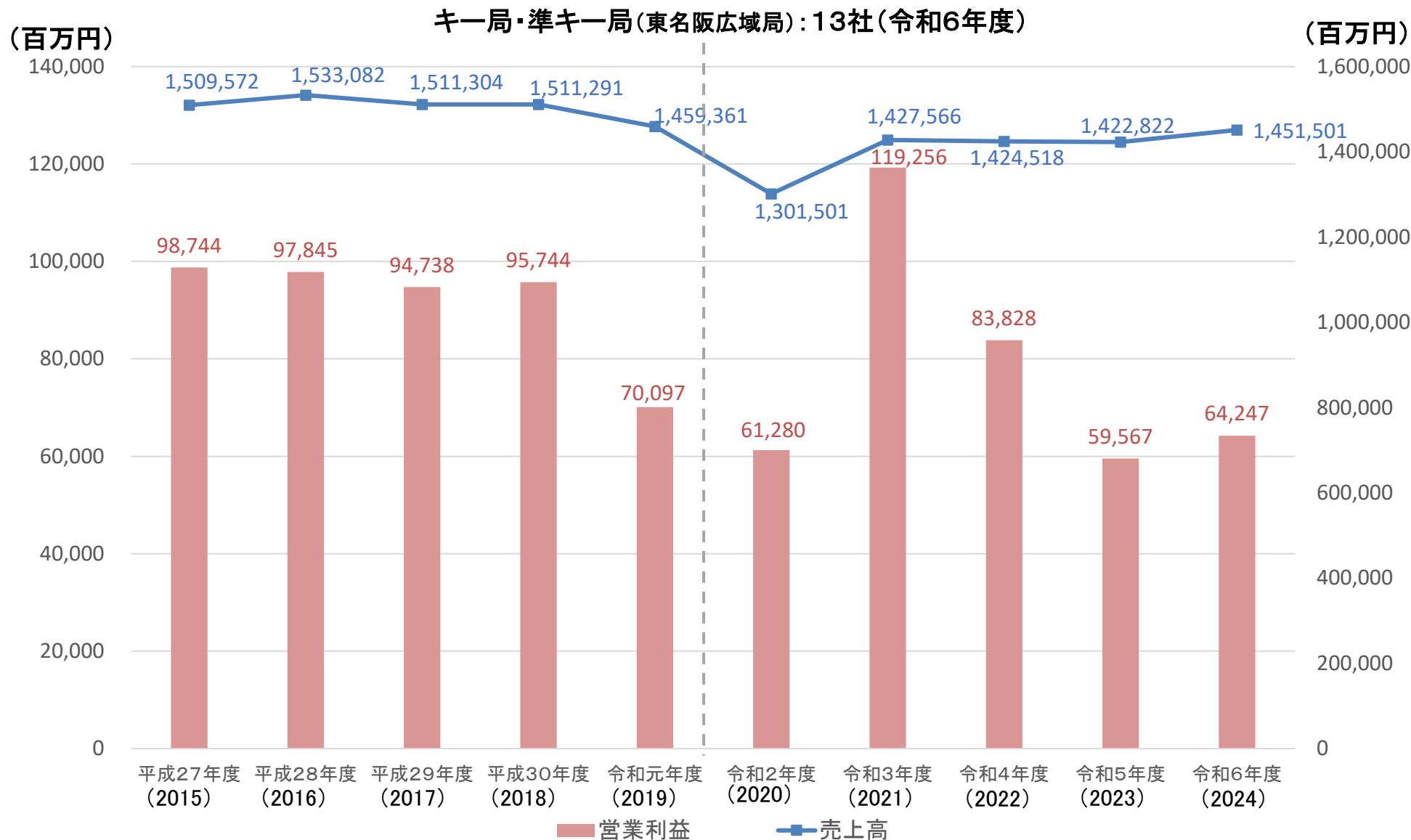
○ローカルテレビ局の赤字社数は増加傾向だったが、令和6年度に減少(※1)。

○キー局・準キー局は令和5年度に続き1社(※2)が赤字。



3 キー局・準キー局の収支状況

○コロナ禍の影響で減少後、令和3年度にオリパラ等を背景に営業利益は大幅に回復。
○その後は営業費用の増加等で減少傾向にあったが、令和6年度は広告収入の増加等により増益。



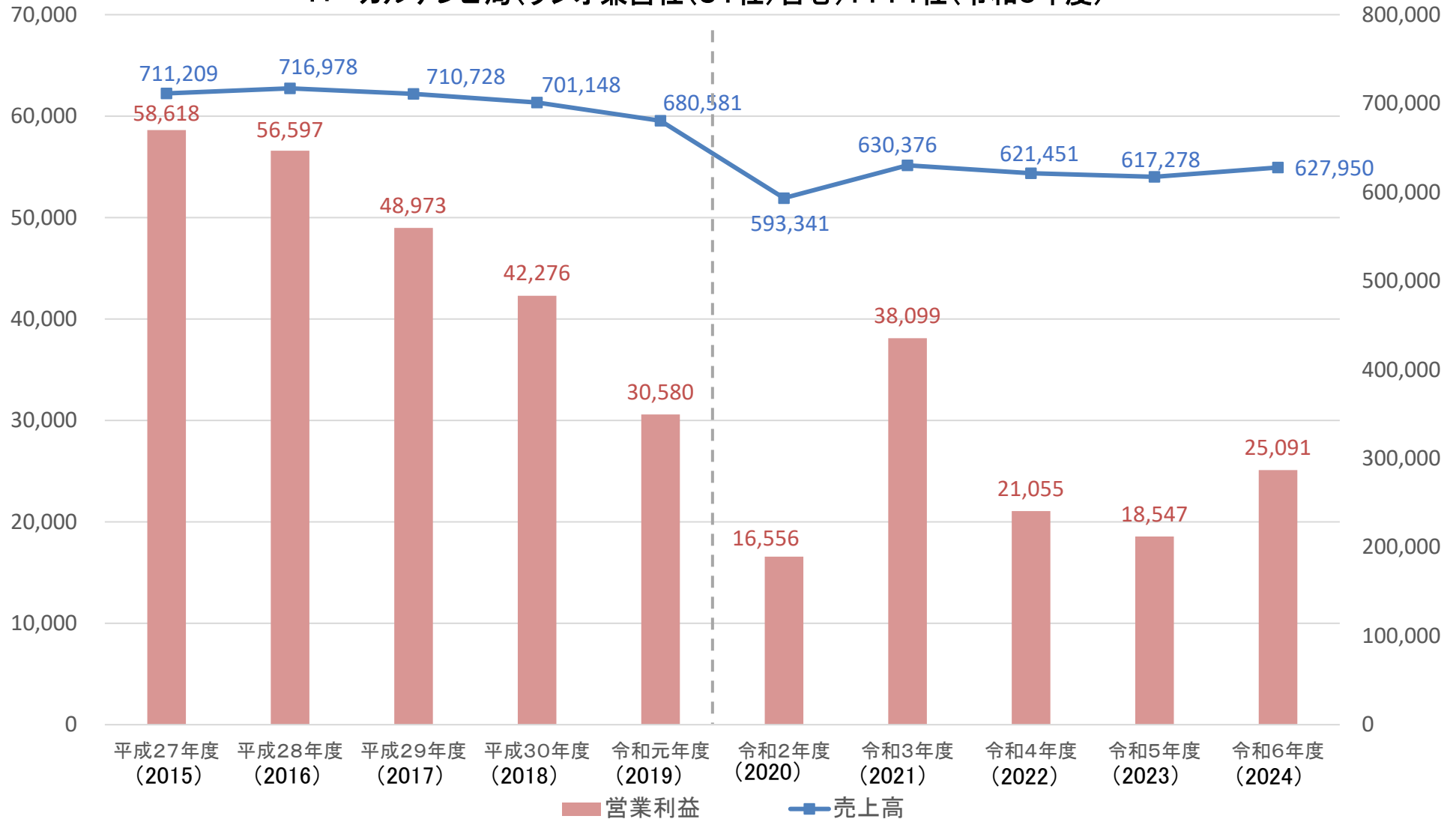
4 ローカルテレビ局の収支状況

4

○コロナ禍前から営業利益は減少傾向。

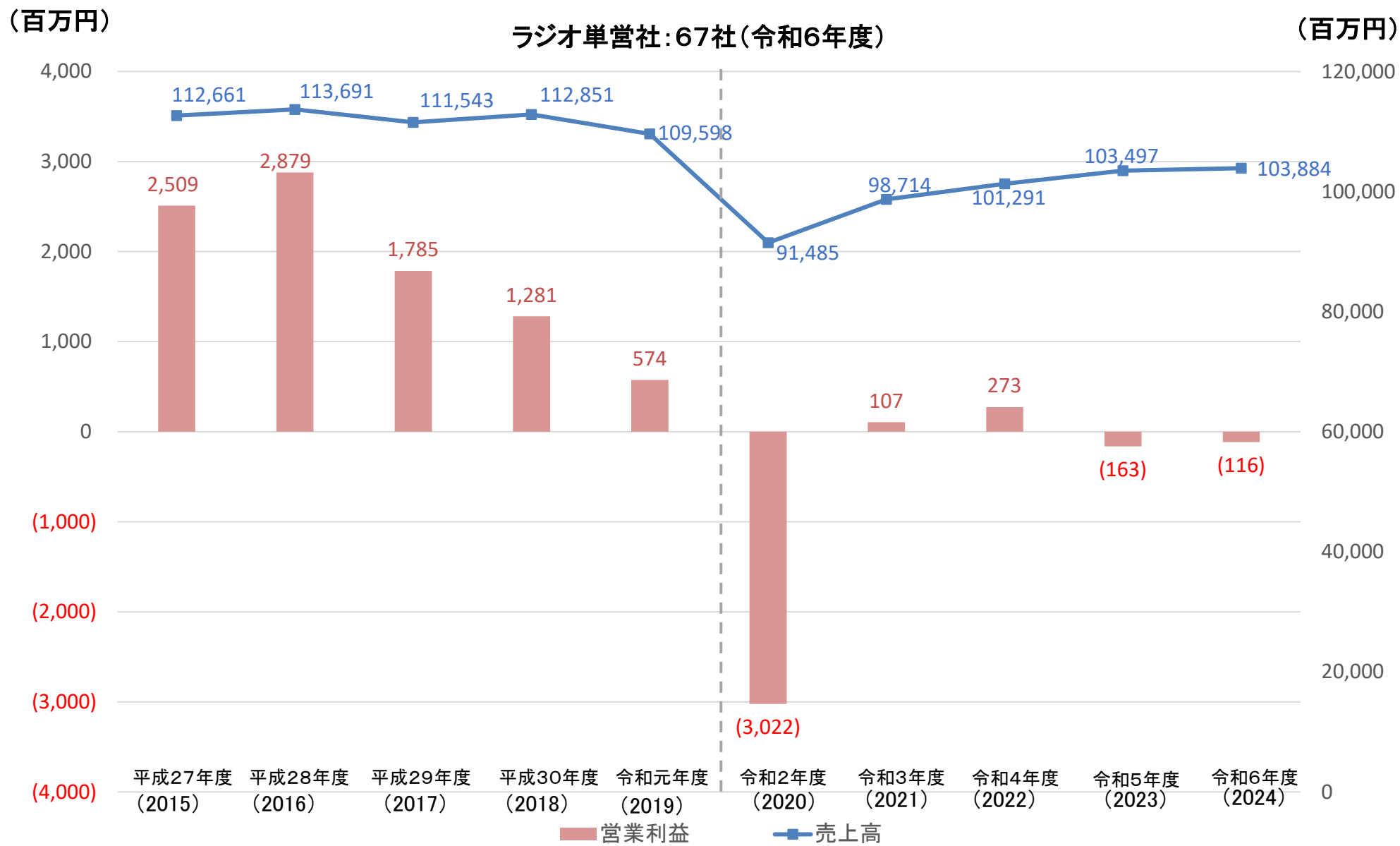
○令和6年度は広告収入の増加等により増益となるも、10年前に比べて約57%減少。

ローカルテレビ局(ラジオ兼営社(31社)含む):114社(令和6年度)



5 ラジオ局の収支状況

○コロナ禍前から営業利益は減少傾向であり、コロナ禍で大きく落ち込み回復に至らず。
○近年は黒字を確保することも困難な状況であり、令和6年度も赤字が続くが赤字幅は縮小。



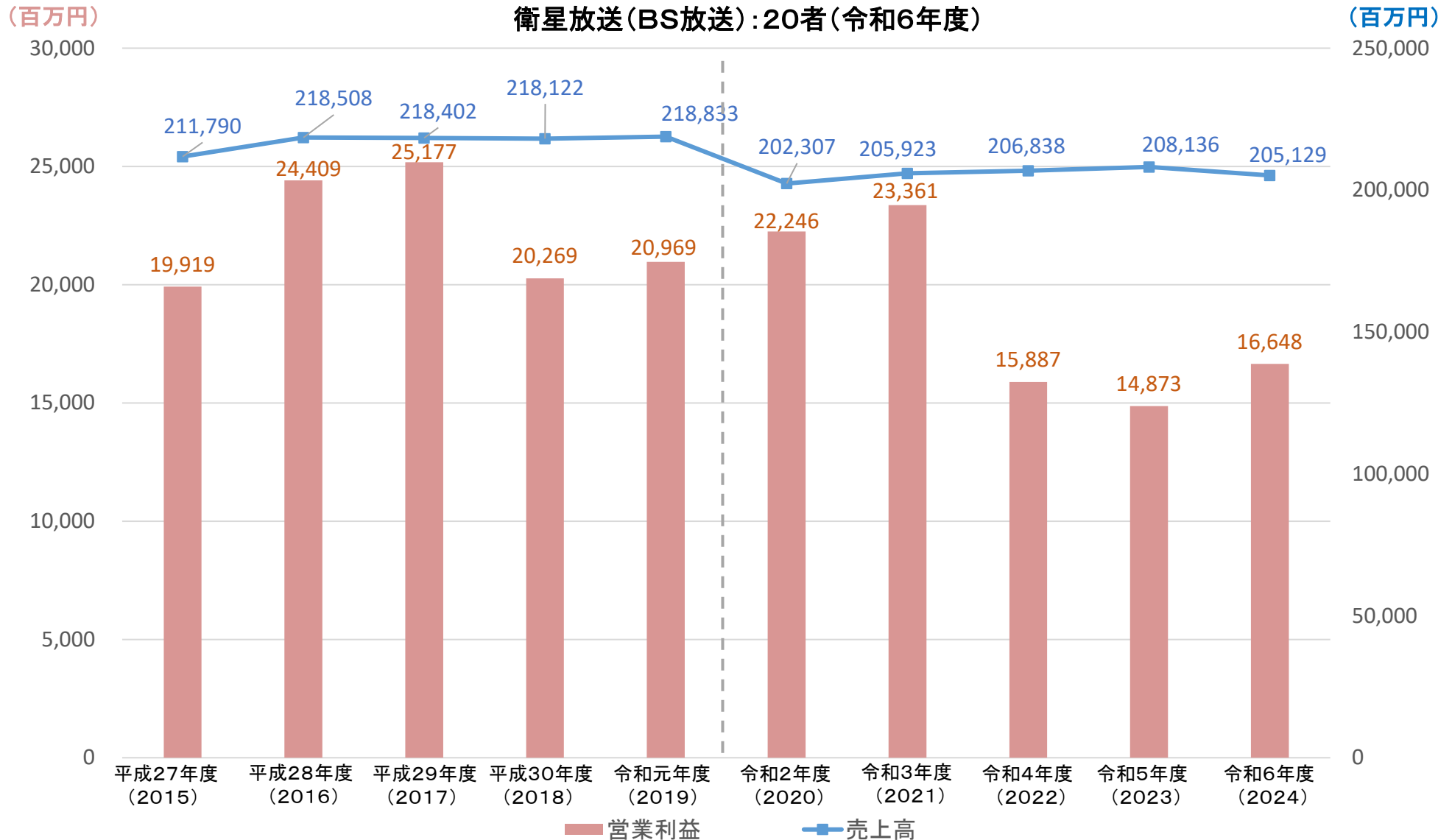
6 衛星放送（BS放送）事業者の収支状況

6

○ 1社減少（※）した影響もあり、売上高は減少。

○ 営業利益は事業者数の減少に関わらず、令和6年度は全体で増加に転じた。

※ スターチャンネルがジャパネットブロードキャスティングに事業譲渡（令和6年8月）



(参考) 地上基幹放送事業者の収支状況

(金額単位: 百万円、前年度比増減率単位: %)

事業の別 区分	事業者数	売上高 (前年度比増減率)	費用計 (前年度比増減率)			営業損益 (前年度比増減率)	経常損益 (前年度比増減率)	当期損益 (前年度比増減率)
			売上原価 (前年度比増減率)	販売費及び 一般管理費 (前年度比増減率)				
テレビジョン放送事業者	127 (127)	2,079,451 (+1.9%)	1,340,476 (+1.3%)	649,497 (+1.6%)	1,990,116 (+1.4%)	89,338 (+14.4%)	124,481 (+12.6%)	87,266 (+2.4%)
(内訳)								
テレビジョン放送単営社	96 (96)	1,889,816 (+2.0%)	1,242,359 (+1.4%)	563,360 (+2.0%)	1,805,856 (+1.6%)	83,961 (+11.1%)	116,268 (+10.5%)	81,787 (+4.8%)
中波(AM)放送 テレビジョン放送 兼営社	31 (31)	189,635 (+1.6%)	98,117 (+0.7%)	86,137 (-0.6%)	184,260 (+0.1%)	5,377 (+112.6%)	8,213 (+53.5%)	5,479 (-24.3%)
ラジオ放送事業者	67 (67)	103,884 (+0.4%)	63,422 (+0.2%)	40,581 (+0.6%)	104,002 (+0.3%)	△116 —	2,015 (-25.2%)	827 (-1.7%)
(内訳)								
中波(AM)放送単営社	16 (16)	48,517 (+0.1%)	32,667 (-1.5%)	16,117 (+1.0%)	48,785 (-0.7%)	△266 —	694 (-7.1%)	△67 —
短波放送単営社	1 (1)	1,851 (+10.9%)	1,162 (+8.2%)	629 (+14.2%)	1,790 (+10.1%)	61 (+41.9%)	70 (+37.3%)	113 (+113.2%)
超短波(FM)放送単営社	50 (50)	53,516 (+0.3%)	29,593 (+1.8%)	23,835 (+0.0%)	53,427 (+1.0%)	89 (-80.8%)	1,251 (-34.0%)	781 (+3.1%)
計	194 (194)	2,183,335 (+1.9%)	1,403,898 (+1.3%)	690,078 (+1.6%)	2,094,118 (+1.4%)	89,222 (+14.5%)	126,496 (+11.7%)	88,093 (+2.3%)

注1: この資料は、地上基幹放送事業者の令和6年度の事業収支結果の報告に基づき、収支状況を取りまとめたもの。

2: 一般財団法人道路交通情報通信システムセンター(超短波文字多重放送単営社)については、株式会社形態の放送事業者とは運営形態が異なるため除外している。

3: 四捨五入のため合計が一致しないことがある。

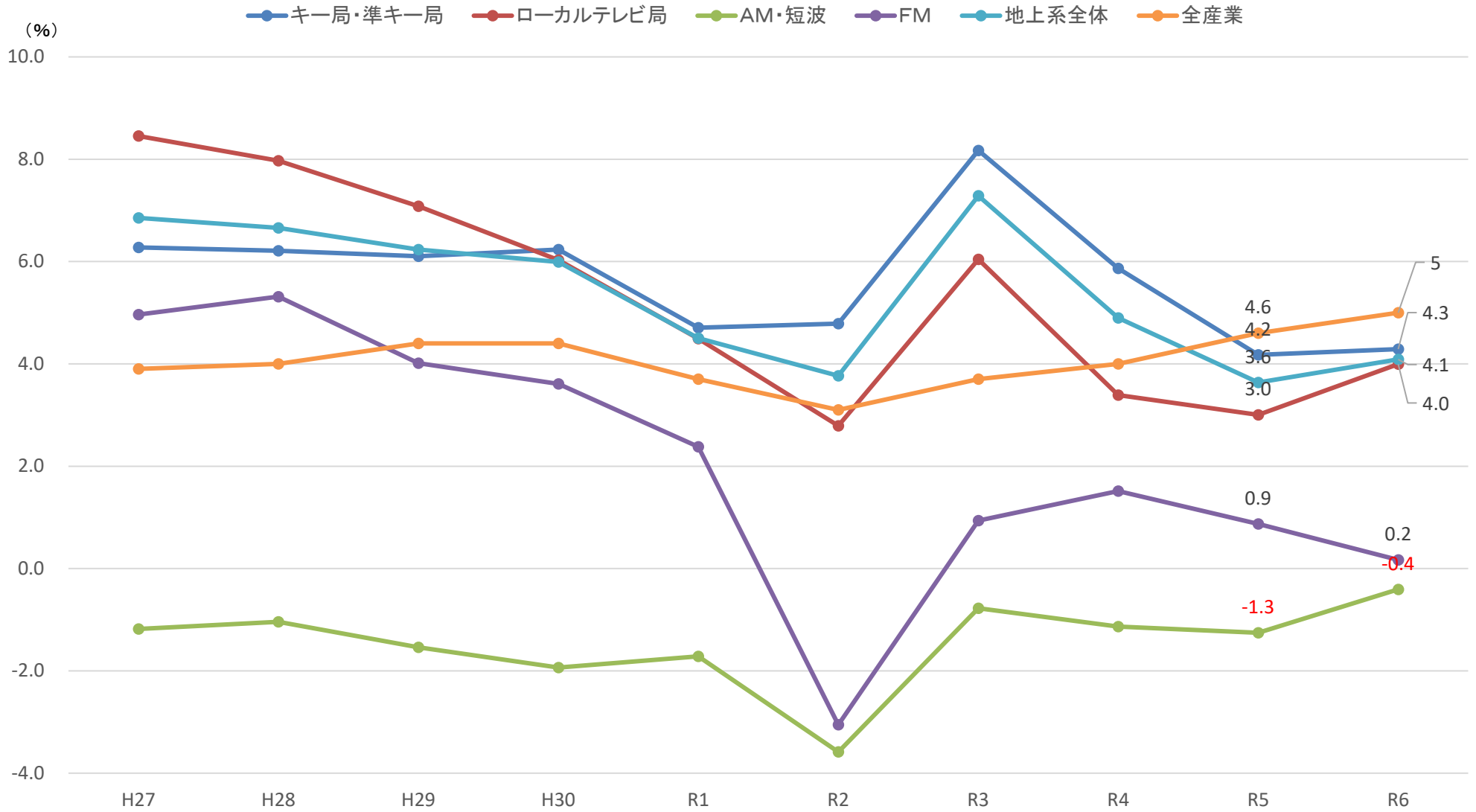
4: 事業者数の()内の数は前年度の社数。

5: 前年度比増減率について、前年度がマイナス、前年度プラスから今年度マイナスへ転落の場合は算出できないため、「—」としている。

6: 直近の事業収支結果のうち、集計が可能であったコミュニティ放送事業者313社中、当期損益の黒字179社、赤字134社。

(参考) 売上高営業利益率の事業別推移

8

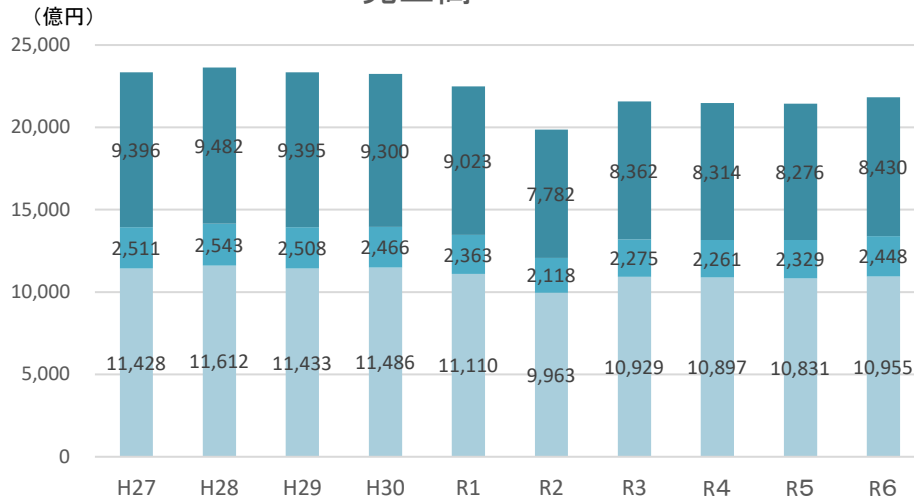


※ 全産業については「年次別法人企業統計調査(令和6年度)」(財務省令和7年9月1日公表)のデータを掲載。

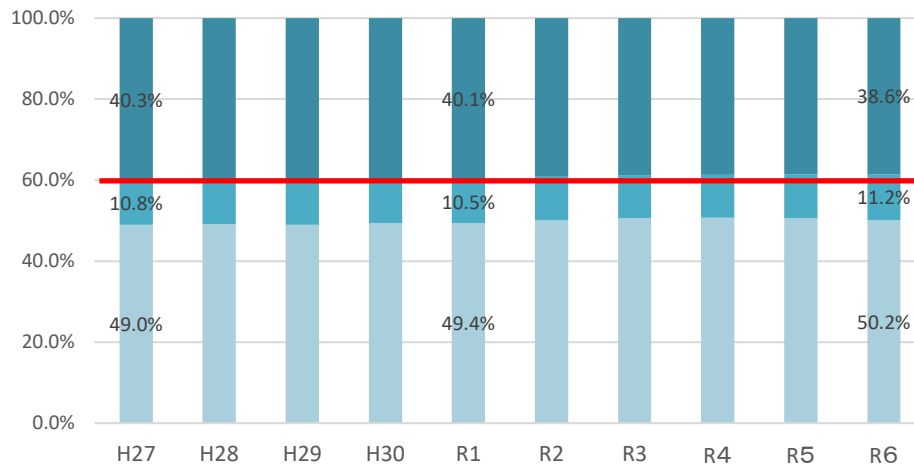
(参考) 地上基幹放送事業者の売上高、営業損益の構成比率の推移

■在京キー局 ■在阪準キー局 ■その他のテレビ・ラジオ等

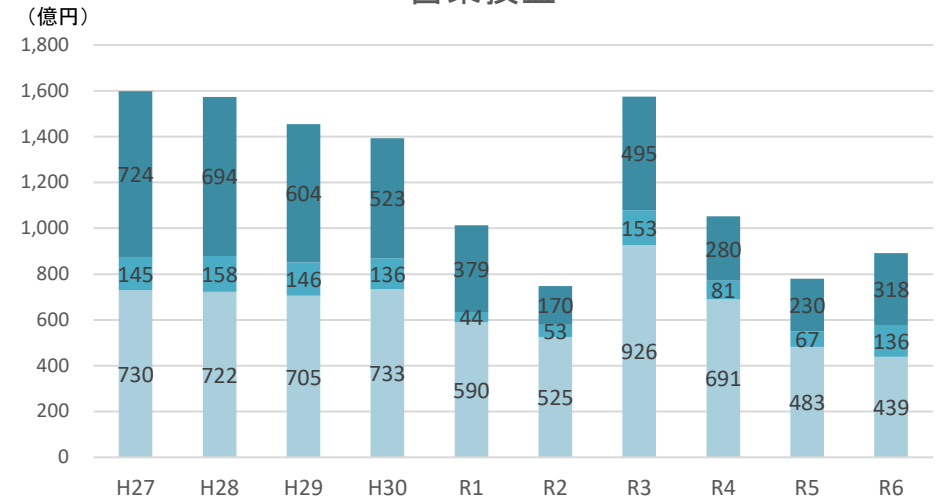
売上高



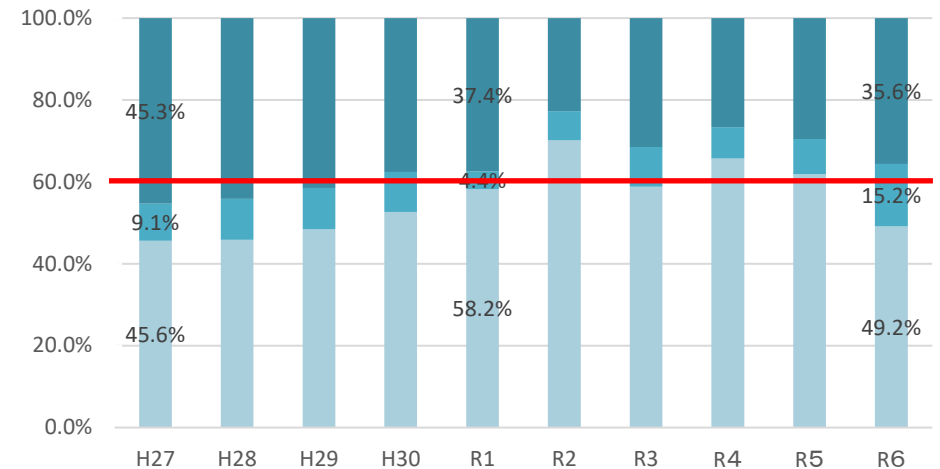
構成比率



営業損益

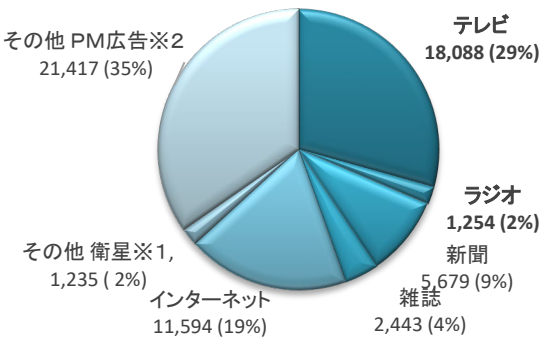


構成比率

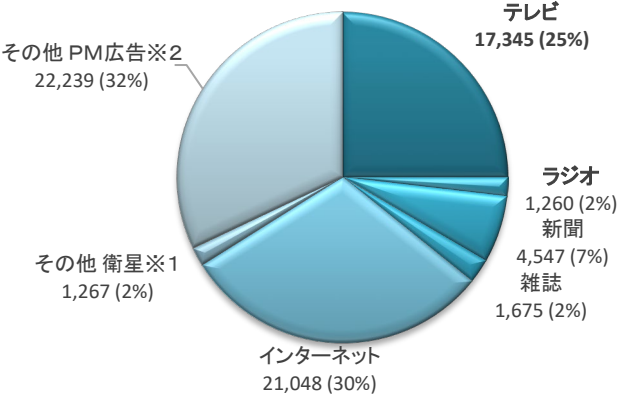


(参考) 媒体別広告費の推移

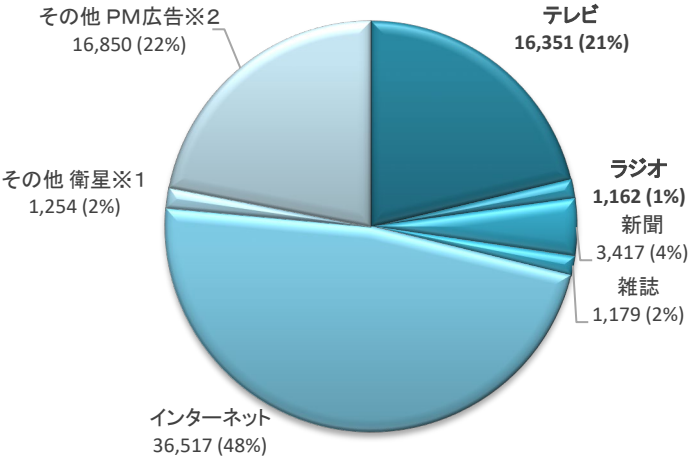
平成27年度
合計61,710億円



令和元年度
合計69,381億円



令和6年度
合計76,731億円



単位: 億円

		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
テレビ		18,088	18,374	18,178	17,848	17,345	15,386	17,184	16,768	16,095	16,351
ラジオ		1,254	1,285	1,290	1,278	1,260	1,066	1,106	1,129	1,139	1,162
新聞		5,679	5,431	5,147	4,784	4,547	3,688	3,815	3,697	3,512	3,417
雑誌		2,443	2,223	2,023	1,841	1,675	1,223	1,224	1,140	1,163	1,179
インターネット		11,594	13,100	15,094	17,589	21,048	22,290	27,052	30,912	33,330	36,517
その他	衛星※1	1,235	1,283	1,300	1,275	1,267	1,173	1,209	1,251	1,252	1,254
	PM広告※2	21,417	21,184	20,875	20,685	22,239	16,768	16,408	16,124	16,676	16,850
合計		61,710	62,880	63,907	65,300	69,381	61,594	67,998	71,021	73,167	76,730

※1 衛星:衛星メディア関連広告費。衛星放送、CATVなどに投下された広告。
※2 PM広告:プロモーションメディア広告費。広告販売促進を目的とする短期的な広告(交通広告、折込、ダイレクトメール、イベント・展示・映像等)。
※3 グラフ及び表作成に使用した数値は、「2024年日本の広告費」(株式会社電通)による。